

公益財団法人いわて産業振興センター平成 31 年度事業計画

【基本方針】

北上川流域を中心とした加速的な産業の集積や「第4次産業革命」の進展、低金利政策の長期化に伴う財務基盤への影響など環境変化に適切に対応しながら、本県産業振興の中核的支援機関として、国、県、商工団体、大学等関係団体との連携を密にし、直接の顧客である県内中小企業者に対し、顧客満足度の高い支援を行うとともに、一層の自律的な運営をめざし、健全な財政体質の維持向上に努めつつ、効率的・効果的な業務運営と職員の育成、働きやすい職場づくりに取り組む。

【中期的な取組方向】

I 事業運営

1. 北上川流域を中心とした加速的な産業集積など環境変化に対応しながら、ものづくり産業の振興とその集積の促進に取り組む。
2. 県内中小企業の生産性向上、競争力の強化を図るため、工程カイゼンの推進、I o T、ロボットなどの導入を促進するとともに、これらを担う人材の確保・育成に取り組む。
3. 産学連携の一層の強化を図りながら、研究技術開発プロジェクトの推進、事業化の支援により、研究開発型企業の育成に取り組む。
4. 被災地域の産業復興に向け、制度融資の活用や経営課題の分析、商品企画、販路開拓など被災企業の収益体質を強化できるよう一貫した支援を行う。
5. 地場産業の成長を促すため、経営相談や商品開発、販路開拓など、総合的な支援を行うとともに、経済活動のグローバル化の進展に対応し、海外展開を支援する。

II 法人運営

1. 中長期的な収支見通しの下、財産の運用、積立金の計画的な活用、外部資金の獲得等に取り組むとともに、設備貸与事業等の健全運営に努め、安定した財務基盤の構築に取り組む。
2. 企業ニーズ、経済情勢等を的確に捉え、重点的かつ効果的な業務推進に取り組むとともに、適正な職員数の確保、外部専門人材の活用、職員の現場力の向上等により、より一層のサービス向上に努める。
3. 職員一人ひとりが本県の産業振興のために能力を発揮し、やりがいをもって働けるよう、知識・ノウハウの蓄積に努めるとともに、コンプライアンスの向上を図りながら、働く環境の向上に取り組む。

【平成 31 年度事業計画】

I ものづくり産業集積促進事業

本県において、生産拠点を拡張する自動車、半導体等の中核的企業と県内中小企業との取引拡大を推進するとともに、産業クラスターの形成支援(サプライチェーンの構築など)を戦略的に展開することにより、ものづくり産業の集積を促進する。

1. 自動車関連産業集積促進事業 (継続)

【予算額 1,706 千円・前年度比▲2 千円】

(財源：県補助 1,706 千円)

国内自動車メーカー及び部品メーカーとの新規取引拡大をめざし、受注可能な企業の掘り起こしや技術提案、自動車関連技術展示商談会の開催・出展を支援する。

主な事業内容	計 画	備考
自動車関連企業ガイド改訂	掲載 120 社 400 部作成	
技術展・商談会の出展支援	① 青森・岩手・秋田自動車技術展(広島) ② とうほく・北海道自動車関連技術展示商談会(愛知、群馬) ③ 自動車部品メーカー展示商談会(愛知)	

【目標：新規取引成立件数 5 件】

2. 半導体関連産業集積促進事業 (組替)

【予算額 19,226 千円・前年度比▲10,476 千円】

(財源：県補助 1,390 千円・県委託(国)17,836 千円)

半導体関連メーカーの新たな需要動向を探りながら、県内中小企業との新規取引を拡大するとともに、「半導体製造装置メンテナンス参入研究会」の開催や技術研修会等により、参入技術の向上を図る。

主な事業内容	計 画	備考
半導体関連受発注動向調査	県内外 200 社調査	
半導体技術セミナー	3 回開催	
半導体製造装置メンテナンス参入研究会	4 回開催 (会員 30 社)	
半導体実務者訓練研修会	5 コース(10 社参加)	新規

【目標：新規取引成立件数 5 件】

3. 医療機器関連産業集積促進支援事業（継続）

【予算額 9,294 千円・前年度比▲1,309 千円】

（財源：県補助 9,294 千円）

「いわて医療機器事業化研究会」の開催や臨床工学会との連携、専門展示会への出展等により、県内中小企業の医療機器関連産業への参入意欲を喚起しながら、医療現場のニーズに即した商品試作や関連メーカーとのマッチング等により、県内中小企業の技術を生かした医療機器関連産業への参入を促進する。

主な事業内容	計 画	備考
医療機器事業化研究会	2 回開催	
医工連携ニーズマッチング会	3 回開催	
日本臨床工学会(盛岡開催)	複数社出展	
専門技術展	2 回(大阪、東京)計 7 社出展	

【目標：新規取引成立件数 5 件】

4. ものづくり取引支援事業（組替）

【予算額 34,146 千円・前年度比▲43,726 千円】

（財源：県補助 18,281 千円、県委託 4,705 千円、県補助(国)4,600 千円、負担金 5,060 千円、賛助会費 1,500 千円）

発注動向調査や商談会の開催、専門技術展等への出展により、ものづくり企業(ソフトウェア開発、アパレル関連企業を含む。)の取引拡大を支援するとともに、県内の中核企業と中小企業とのマッチング等を支援しながらサプライチェーンの構築等を促進する。

主な事業内容	計 画	備考
発注動向調査	年 2 回・約 4,000 社調査	
企業ガイド	掲載 600 社・1,200 部(改訂)	
商談会・マッチング交流会	①取引商談会(東京、北上) ②ソフトウェア・マッチング交流会(盛岡) ③アパレル・マッチングフォーラム(東京)	東京商談会は 4 道県共同開催
専門技術展	①機械要素技術展(千葉幕張)14 社出展 ②E T 技術展 2019(横浜) 2 社出展	
サプライチェーン構築支援	対象企業への専門家派遣、試作補助 6 件	

【目標：新規取引成立件数 80 件】

II 生産性向上支援事業

県内中小企業の生産性の向上を図るため、工程カイゼンの普及やI o T等革新的な生産技術の導入、これらに伴う新たな設備導入を支援していくとともに、生産現場の技術革新等を担う人材の確保・育成を図っていく。

1. 工程カイゼン普及促進事業（継続）

【予算額 9,047 千円・前年度比 3 千円増】

（財源：県補助 9,047 千円）

工程カイゼンセミナーや個別指導、現場集合研修等を通じて、トヨタのものづくりシステムの普及を図り、県内中小企業の生産性向上を促進する。

主な事業内容	計 画	備考
工程カイゼンセミナー	4 回開催	
工程カイゼン個別指導	10 社支援	
工程カイゼン研修会 (現場グループ研修)	10 回(5 社参加)	
工程カイゼン研修会 フォローアップ(OB会)	1 回(10 社参加)	

【目標：個別指導企業数 10 社】

2. スマートものづくり普及促進事業（新規）

【予算額 50,744 千円・前年度比 44,737 千円増】

（財源：県補助(国)24,820 千円、県委託(国)25,924 千円）

I o Tやロボットの活用など、第4次産業革命への県内企業の対応を促進するため、県内のI T関連企業を巻き込み、関連技術の導入等を支援するとともに、ものづくりに止まらず、アパレルや食品加工など生産性向上の取組を企業内で展開できる人材の育成を支援する。

(1) I o T活用モデル創出事業

主な事業内容	計 画	備考
I o T導入研究会(セミナー)	5 回開催	(新規)
モデル企業支援(専門家派遣、 実証支援等)	5 社支援	(新規)
I o T導入実証試作補助 (2/3 補助)	6 社支援	(新規)

(2) I o T推進技術者育成事業

主な事業内容	計 画	備考
I o T技術者育成研修	大学・公設試等派遣 2 社 2 名	

I o T異業種導入メンター セミナー	農林漁業・商業・サービス業・建設業等対象3回 30名	(新規)
------------------------	-------------------------------	------

【目標：支援企業数 6社】

3. 中小企業設備貸与事業（組替）

【予算額 811,665 千円・前年度比▲702,032 千円】

(財源：県補助 1,658 千円、県借入 800,000 千円、事業収益 10,007 千円)

設備貸与事業に生産性向上等を目的とする特別枠を新設し、県内中小企業における自動設備等の導入を支援する。

主な事業内容		計 画	備考
一般枠		(融資枠) 6億5,000万円 (利率) 査定条件 1.7~1.3%	
特別枠 (新設)	生産性向上枠	(融資枠) 1億円 (利率) 特別審査 1.0%	予定
	創業ベンチャー枠	(融資枠) 5,000万円 (利率) 前納保証金なし 2.0%	予定

【目標：貸与件数 30 件】

4. 産業人材確保・育成事業（組替）

【予算額 80,033 千円・前年度比▲1,963 千円】

(財源：県委託 31,340 千円、県委託(国) 6,749 千円、国委託 30,000 千円、
奨学金基金 10,414 千円、賛助会費 800 千円、企業負担金 730 千円)

県内中小企業の人材確保対策を効果的に支援するとともに、中小企業の成長を担う中堅管理職や技術者の育成を支援する。

(1) 産業人材確保対策事業

主な事業内容	計 画	備考
人材確保定着支援事業	県内・首都圏マッチング 企業の魅力発信 30 社	
人材還流定着促進事業	理工系学生等就職予定者への奨学金返還助成 50 名	
プロフェッショナル人材 戦略拠点事業	中小企業求人と人材紹介会社とのマッチング 20 件成約	
ものづくり企業魅力発信事業	高校生ものづくり企業見学会	

(2) 人材育成研修事業

主な事業内容	計 画	備考
企業中堅管理者養成研修	3 コース(経営・初級 中級 管理会計)	
ものづくり技能者養成研修	3 コース(低圧電気 電気制御 保全)	

【目標：人材確保支援企業数 30 社】

Ⅲ 技術革新支援事業

県内企業の高付加価値化を推進するため、企業の技術ニーズと大学・公設試の研究シーズとのマッチング、研究開発、事業化までを総合的に支援していくとともに、県内ものづくり企業を対象に、I L C 関連業務に参入できる技術力の強化を図っていく。

1. 産学連携プロジェクト創出事業

【予算額 111,802 千円・前年度比 393 千円増】

(財源：県補助 19,104 千円、県委託 9,778 千円、県委託(国) 5,355 千円、
国補助 75,065 千円、技術振興基金運用益 2,500 千円)

次世代の技術分野を視野に、研究シーズ・技術ニーズの洗い出しと、専門有識者を交えた共同研究の企画・検証・試作開発を行い、研究プロジェクト競争的資金の獲得をめざすとともに、研究成果の事業化に向け、学会や展示会での出展や知財取得支援を行う。

(1) 有望研究分野技術研究・事業化支援事業 (組替)

主な事業内容	計 画	備考
研究シーズ・技術ニーズ調査 (EV車・航空機向け素形材料、 自動機器向け画像センサー等 分野)	大学研究機関シーズ 50 件 県内外企業ニーズ 50 件	(新規)
共同研究企画・研究会	5 件	(新規)
企業との共同試作開発試験	2 社	(新規)
研究成果事業化可能性調査	学術会議及び展示会参加 (機械要素技術展ブース出展含む)	
県内企業研究開発支援 (若手専門人材確保支援事業)	ロボット技術、素形材加工技術	
外国特許出願支援	補助 5 件	

(2) いわて戦略的研究開発推進事業 (継続)

主な事業内容	計 画	備考
研究開発競争資金(県補助)	事業申請(資金獲得)、運営支援(継続 2 件、 新規 2 件)	企業 2/3 補助 (企業初年度 640 万円)

(3) 戦略的基盤技術高度化支援事業 (継続)

主な事業内容	計 画	備考
研究開発競争資金(国補助)	事業申請(資金獲得)、運営支援(継続 3 件、 新規 1 件)	企業 2/3 補助 (企業初年度 4,500 万円)

【目標：新規共同研究件数 5 件】

2. ILC実用化プロジェクト創出事業（継続）

【予算額 16,185 千円・前年度比▲563 千円】

（財源：県補助 3,000 千円、県委託 13,185 千円）

「いわて加速器関連産業研究会」を中心に、高エネルギー加速器研究機構（KEK）や大手加速器関連企業とのマッチング、大学等と連携した研究開発支援などにより、県内企業の加速器関連産業分野への参入を支援する。

主な事業内容	計 画	備考
いわて加速器関連産業研究会	セミナー5回	
試作・開発支援	補助3件	

【目標：試作開発支援件数3件】

IV 被災地産業復興支援事業

被災企業に対して、債権管理に止まらず、経営の立て直しに向け、伴走型の総合的な支援を強化するとともに、若手経営者を中心とした沿岸被災地を牽引する地域リーダー企業の育成を図る。

1. 被災中小企業復興支援事業（一部新規）

【予算額 557,614 千円・前年度比▲2,926,107 千円】

（財源：県補助 12,669 千円、国補助 28,965 千円、借入 500,000 千円、高度化基金運用益 15,980 千円）

グループ補助対象企業への高度化資金貸付とその債権の管理を行うほか、被災企業の経営課題等を把握し、専門家等と連携しながら、経営戦略の立案や商品、販売先等の見直しなど収益体質の強化に向けた被災企業の取組を伴走型で支援する。

主な事業内容	計 画	備考
被災中小企業施設・設備整備支援	グループ補助対象企業に対する整備資金 無利子融資	
被災中小企業災害復旧資金利子補給	東日本大震災特別貸付制度を活用した企業 への利子補給	
中小企業再生支援利子補給	債務買取等手続期間における利子補給	
被災中小企業経営改善支援	被災企業の経営改善に向けた専門家派遣等	(新規)

【目標：経営支援企業 20 社】

2. 被災地中核企業成長支援事業（継続）

【予算額 14,900 千円・前年度比 0 千円】

（財源：県補助 4,000 千円、県委託 5,900 千円、さんりく基金 5,000 千円）

沿岸地域の地域リーダー企業を育成するため、「さんりく未来創造塾」を開催し、その参加企業を継続的に支援する。

主な事業内容	計 画	備考
さんりく未来創造塾	沿岸有望企業 6 社	
事業構想実現支援	沿岸若手経営者 3 名	

【目標：リーダー育成企業 6 社】

V 地場産業活性化推進事業

地域経済を支える地場産業や小規模事業者の活性化をめざし、きめ細かな経営支援や、新たな商品・事業の創出を促すとともに、県内外や海外市場への販路拡大を支援する。

1. 中小企業相談支援事業（継続）

【予算額 64,276 千円・前年度比▲7,387 千円】

（財源：県補助 4,876 千円、国受託 59,400 千円）

創業者及び中小企業等の経営相談に対応し、課題解決に向け総合的に支援する。

主な事業内容	計 画	備考
よろず支援拠点の運営	①相談対応 ②地域相談会 100 回開催(金融機関等と連携)	
事業相談対応	延べ 180 件(企業訪問含む。)	

【目標：相談対応件数 4,000 件】

2. 新商品・新事業創出支援事業（組替）

【予算額 52,776 千円・前年度比▲43,015 千円】

（財源：県補助 31,969 千円、県委託 3,083 千円、
ファンド基金運用益 17,724 千円）

いわて希望応援ファンドの運用益等を活用した事業助成により、新規創業や中小企業の新商品開発、新事業展開等を支援する(31 年度から農商工連携ファンドを再組成し、希望ファンドに統合)。

主な事業内容	計 画	備考
地域資源活用、経営革新計画、事業者連携(農商工連携含む)、商店街活性化等の新商品・新事業創出に係る事業費を補助	補助 40 事業	事業要件により、1/2～3/4 補助・100～300 万円上限

【目標：事業化率 80%】

3. 物産販路開拓支援事業（継続）

【予算額 35,300 千円・前年度比 1,880 千円増】

（財源：実行委負担金 24,700 千円、企業負担金 9,600 千円、
技術振興基金運用益 1,000 千円）

県産品の商品開発と品質向上を促進し、販路拡大を図るため、地域の特産品の発掘や新商品の開発支援、物産展等による販路開拓に取り組む。

主な事業内容	計 画	備考
新たな特産品の開発支援	専門家派遣、商品PR(いわて特産品コンクール等)、販売支援	
バイヤー商談会	いわて食の大商談会(盛岡ほか)	
百貨店物産展	4回開催(盛岡川徳展、東京高島屋展、名古屋名鉄展、大阪近鉄展)	

【目標：商品開発・販路開拓支援企業数 20 件】

4. 海外市場展開支援事業（継続）

【予算額 91,141 千円・前年度比 3,607 千円増】

（財源：県委託 49,722 千円、県負担金 41,419 千円）

岩手県大連経済事務所及び岩手県雲南事務所の運営により中国との経済交流を促進し、県内企業の中国市場への展開を支援する。

主な事業内容	計 画	備考
大連経済事務所の運営	大連展示商談会(9月) 岩手県上海アンテナショップ(通年) 中国バイヤー招へい・誘客(随時)	
雲南事務所の運営	雲南省経済交流事業(随時)	

【目標：海外展開支援 10 社】

VI 管理運営事業（継続）

【予算額 221,377 千円・前年度比 17,411 千円】

（財源：県補助 150,132 千円、技術振興基金運用益 1,227 千円、
賛助会費 3,700 千円、貸与収入 33,264 千円、高度化基金運用益 19,245 千円、
経営安定化基金運用益 11,917 千円、基本財産運用益 1,892 千円）

法人の適切な管理運営を図るとともに、積極的な広報活動、職場環境の整備、職員の資質向上・コンプライアンスの向上を図る。

主な事業内容	計 画	備考
理事会、評議員会、会計監査	理事会 4 回、評議員会 2 回、監事監査 2 回、 会計監査人監査 3 回、内部監査 2 回	
センター事業の広報活動	広報誌「産業情報いわて」8 回発行、 ホームページ随時更新、パブリシティ活用	
職場環境整備	会計システムの更新、企業データベースの再整備、 職場 5 S 運動	
職員育成	職員研修 8 回、外部研修への派遣、 コンプライアンスの向上	

【平成31年度 予算総括表】

(単位：千円)

事業名	予算額	前年度予算額	比較増減
I ものづくり産業集積促進事業	64,372	119,885	△55,513
1 自動車関連産業集積促進事業	自動車関連産業創出推進事業 1,706	県補助 1,708	△2
2 半導体関連産業集積促進事業	半導体関連産業創出推進事業 ものづくり産業人材育成事業 17,836	県補助 県委託(国) 28,512	200 △10,676
3 医療機器関連産業集積促進支援事業	医療機器関連産業参入促進 技術振興基金運用益 9,294 0	県補助 基金 9,103 1,500	191 △1,500
4 ものづくり取引支援事業 ○ 取引支援	中小ベンチャー支援事業 企業負担金 賛助会費 技術振興基金運用益 ソフトウェア開発業務取引支援事業 北いわて産業支援事業 中小企業総合的成長支援事業 高付加価値型ものづくり技術振興事業 地域クラスター形成促進事業 15,999 5,060 1,500 0 2,282 4,705 4,600 0 0	県補助 負担金 賛助会 基金 県補助 県委託 県補助(国) 県補助(国) 県委託 77,872 15,954 7,524 500 5,700 4,896 0 27,570 13,446	△43,726 45 △2,464 1,000 △5,700 0 △191 4,600 △27,570 △13,446
○ 商談会・マッチング支援 (ソフトウェア)	ソフトウェア開発業務取引支援事業	県補助	0
○ 商談会・マッチング支援 (アパレル)	北いわて産業支援事業	県委託	4,896
○ サプライチェーン構築支援	中小企業総合的成長支援事業	県補助(国)	0
	高付加価値型ものづくり技術振興事業	県補助(国)	27,570
	地域クラスター形成促進事業	県委託	13,446
II 生産性向上支援事業	951,489	1,610,744	△659,255
1 工程カイゼン普及促進事業	自動車関連産業創出推進事業 9,047	県補助 9,044	3
2 スマートものづくり普及促進事業 (1) IoT活用モデル創出事業	ものづくり産業人材育成事業 中小企業総合的成長支援事業 ものづくり産業人材育成事業 新技術対応人材連携育成事業 技術振興基金運用益 5,955 24,820 5,955 14,014 0	県委託(国) 県補助(国) 県委託(国) 県委託(国) 基金 0 0 0 5,817 190	5,955 24,820 5,955 8,197 △190
(2) IoT推進技術者育成事業			
3 中小企業設備貸与事業	小規模企業者等設備資金貸付事業 貸与事業(貸付) 貸与事業(管理) 1,658 800,000 10,007	県補助 借入金 貸与事業収益 1,658 1,500,000 12,039	0 △700,000 △2,032
4 産業人材確保・育成事業 (1) 産業人材確保対策事業	人材確保・定着等支援事業 人材還流定着促進事業 いわて奨学金返還支援基金 プロフェッショナル人材戦略拠点事業 ものづくり産業人材育成事業 ものづくり産業人材育成事業 企業負担金 賛助会費 次世代ものづくりマネージャー育成プログラム開催事業 30,000 3,274 10,414 28,066 4,155 2,594 730 800 0	国委託 県委託 基金 県委託 県委託(国) 県委託(国) 負担金 賛助会 県補助 33,743 3,274 6,238 35,382 0 0 2,232 0 1,127	△1,963 △3,743 0 4,176 △7,316 4,155 2,594 △1,502 800 △1,127
(2) 人材育成研修事業			
III 技術革新支援事業	127,987	128,157	△170
1 産学連携プロジェクト創出事業 (1) 有望研究分野技術研究・事業化支援事業	中小ベンチャー支援事業 ものづくり産業人材育成事業 地域中小企業知的財産戦略支援事業 技術振興基金運用益 科学技術振興推進事業 いわて戦略的研究開発推進事業 戦略的基盤技術高度化支援事業 15,057 5,355 3,413 2,500 4,047 9,778 71,652	県補助 県委託(国) 国補助 基金 県補助 県委託 国補助 111,802 15,975 0 3,413 956 5,181 9,600 76,284	393 △918 5,355 1,544 △1,134 178 △4,632
(2) いわて戦略的研究開発推進事業			
(3) 戦略的基盤技術高度化支援事業			
2 ILC実用化プロジェクト創出事業	中小ベンチャー支援事業 加速器関連産業参入促進支援事業 地域中核企業創出・支援事業 技術振興基金運用益 3,000 13,185 0 0	県補助 県委託 国委託 基金 3,000 8,248 3,500 2,000	0 4,937 △3,500 △2,000

【平成31年度 予算総括表】

(単位：千円)

事業名	予算額	前年度予算額	比較増減	
IV 被災地産業復興支援事業	572,514	3,498,621	△2,926,107	
1 被災中小企業復興支援事業	被災中小企業施設・設備整備支援事業 貸付事業 高度化基金運用益 被災中小企業災害復旧資金利子補給事業 中小企業再生支援利子補給事業 被災中小企業重層の支援事業	7,659 県補助 500,000 借入金 15,980 基金 3,955 国補助 25,010 国補助 5,010 県補助	7,659 3,417,686 13,891 7,843 25,014 11,628	0 △2,917,686 2,089 △3,888 △4 △6,618
2 被災地中核企業成長支援事業	さんりく未来創造塾運営委託事業 三陸地域産業活性化支援事業 企業間連携・新事業展開促進事業	5,000 さんりく基金 4,000 県補助 5,900 県委託	5,000 4,000 5,900	0 0 0
V 地場産業活性化推進事業	243,493	288,408	△44,915	
1 中小企業相談支援事業	中小ベンチャー支援事業 中小企業・小規模事業者ワンストップ事業	4,876 県補助 59,400 国委託	4,825 66,838	51 △7,438
2 新商品・新事業創出支援事業	中小ベンチャー支援事業 いわて新事業活動促進支援 いわて希望応援ファンド基金運用益 いわて希望応援ファンド（農商工連携型）基金運用益 いわて農商工連携推進事業	1,969 県補助 30,000 県補助 13,650 基金 4,074 基金 3,083 県委託	2,357 30,000 13,650 46,758 3,026	△388 0 0 △42,684 57
3 物産販路開拓支援事業	いわての物産展等実行委員会負担金（県・市町村等） 物産展等出品者負担金 技術振興基金運用益	24,700 負担金 9,600 負担金 1,000 基金	21,576 11,844 0	3,124 △2,244 1,000
4 海外市場展開支援事業	岩手県大連経済事務所管理運営 大連展示商談会 上海情報発信強化事業 対中国岩手認知度向上促進事業 県産品輸出ネットワーク形成事業 中国誘客促進事業 雲南省交流推進事業 岩手県雲南事務所管理運営事業	37,732 負担金 900 県委託 1,687 負担金 19,743 県委託 2,227 県委託 2,000 負担金 5,107 県委託 21,745 県委託	37,732 900 1,687 18,223 2,585 2,500 5,407 18,500	0 0 0 1,520 △358 △500 △300 3,245
VI 管理運営事業	221,377	203,966	17,411	
1 情報提供事業	中小ベンチャー支援事業 賛助会費	3,987 県補助 2,000 賛助会	5,246 2,500	△1,259 △500
2 法人管理費（人件費含む。）	中小ベンチャー支援事業 貸与事業 高度化基金運用益 賛助会費 技術振興基金運用益 経営安定化基金運用益 基本財産運用益	146,145 県補助 33,264 貸与事業収益 19,245 基金 1,700 賛助会 1,227 基金 11,917 基金 1,892 基金	131,619 35,825 10,068 2,960 1,000 12,856 1,892	14,526 △2,561 9,177 △1,260 227 △939 0
合計	2,181,232	5,849,781	△3,668,549	

(注) 予算額は「経常費用」の合計額から割賦販売原価、リース原価、減価償却費、貸倒引当金繰入を除き、貸与額、貸付額、奨学金助成額を含めた額である。

収 支 予 算 書

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[1, 892]	[1, 892]	[0]
基本財産受取利息	1, 892	1, 892	0
特定資産運用益	[53, 339]	[143, 112]	[△ 89, 773]
特定資産受取利息	6, 920	6, 920	0
指定正味財産からの振替額	46, 419	136, 192	△89, 773
受取会費	[6, 000]	[5, 960]	[40]
受取会費	6, 000	5, 960	40
事業収益	[859, 383]	[1, 071, 340]	[△ 211, 957]
割賦販売収益	(853, 595)	(1, 071, 340)	(△ 217, 745)
割賦設備収益	805, 195	1, 008, 382	△203, 187
受取割賦損料	48, 400	62, 958	△14, 558
受取再リース料	14	0	14
受取違約金	5, 774	0	5, 774
受取補助金等	[668, 553]	[617, 632]	[50, 921]
受取都道府県等補助金	400, 576	404, 852	△4, 276
受取都道府県等受託金	267, 977	212, 780	55, 197
受取負担金	[75, 119]	[78, 768]	[△ 3, 649]
受取負担金	75, 119	78, 768	△3, 649
雑収益	[18]	[2]	[16]
受取利息	1	2	△1
雑収益	17	0	17
25 経常収益計	1,664,304	1,918,706	△254,402
(2) 経常費用			
事業費	[1, 632, 236]	[1, 871, 072]	[△ 238, 836]
割賦販売原価	805, 195	1, 008, 382	△203, 187
役員報酬	6, 700	7, 327	△627
給与手当	120, 631	109, 541	11, 090
退職給付費用	13, 391	14, 855	△1, 464
法定福利費	26, 636	22, 175	4, 461
福利厚生費	129	127	2
賞与引当金繰入	2, 972	2, 939	33
貸金	11, 539	17, 781	△6, 242
報酬	21, 500	8, 312	13, 188
謝金	[174, 731]	[161, 867]	[12, 864]
委員等謝金	879	520	359
講師等謝金	28, 129	8, 135	19, 994
職員等謝金	145, 723	153, 212	△7, 489
旅費	[66, 208]	[49, 213]	[16, 995]
委員等旅費	419	441	△22
講師等旅費	16, 745	7, 241	9, 504
職員等旅費	49, 044	41, 531	7, 513
保険料	685	690	△5
公租公課	[7, 421]	[7, 538]	[△ 117]
リース投資資産固定資産税	59	0	59
その他の公租公課	7, 362	7, 538	△176
渉外費	6, 166	8, 548	△2, 382
消耗品費	17, 986	12, 586	5, 400
新聞図書費	250	211	39
燃料費	2, 802	2, 900	△98
食糧費	0	50	△50
印刷製本費	5, 911	5, 330	581
通信運搬費	10, 147	8, 942	1, 205
会議費	779	501	278
広告宣伝費	7, 434	9, 846	△2, 412
修繕費	19	23	△4
支払手数料	1, 986	2, 363	△377
調査費	1, 029	1, 029	0
備品費	300	1, 899	△1, 599
使用料及び賃借料	40, 774	39, 905	869
水道光熱費	2, 398	1, 389	1, 009
減価償却費	4, 237	8, 689	△4, 452
支払委託費	78, 309	76, 094	2, 215
支払負担金	14, 304	21, 346	△7, 042
支払助成金	155, 679	203, 725	△48, 046
支払利息	4, 025	7, 000	△2, 975
工事費	2, 523	7, 528	△5, 005
貸倒引当金繰入	17, 353	40, 383	△23, 030

(単位：千円)

	科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
71	雑費	87	38	49
72	管理費	[68,318]	[63,959]	[4,359]
73	役員報酬	1,408	1,407	1
74	給与手当	24,460	23,178	1,282
75	退職給付費用	3,272	4,542	△1,270
76	法定福利費	12,399	9,395	3,004
77	福利厚生費	545	519	26
78	賞与引当金繰入	8,365	7,782	583
79	貸金	268	266	2
80	謝金	(4,714)	(4,748)	(△34)
81	講師等謝金	4,714	4,748	△34
82	職員等謝金	0	0	0
83	旅費	(1,428)	(1,148)	(280)
84	講師等旅費	720	500	220
85	職員等旅費	708	648	60
86	保険料	8	0	8
87	公租公課	1,656	56	1,600
88	渉外費	739	80	659
89	消耗品費	1,011	628	383
90	新聞図書費	79	200	△121
91	食糧費	26	18	8
92	印刷製本費	1,000	0	1,000
93	通信運搬費	242	34	208
94	会議費	2	2	0
95	広告宣伝費	0	410	△410
96	支払手数料	0	204	△204
97	使用料及び賃借料	539	241	298
98	水道光熱費	0	1,250	△1,250
99	減価償却費	2,951	892	2,059
100	支払委託費	1,994	5,003	△3,009
101	支払負担金	1,212	1,614	△402
102	工事費	0	16	△16
103	雑費	0	326	△326
104	経常費用計	1,700,554	1,935,031	△234,477
105	評価損益等調整前当期経常増減額	△36,250	△16,325	△19,925
106	基本財産評価損益等	0	0	0
107	特定資産評価損益等	0	0	0
108	評価損益等計	0	0	0
109	当期経常増減額	△36,250	△16,325	△19,925
110	2. 経常外増減の部			
111	(1) 経常外収益			
112	その他収益	[159,318]	[0]	[159,318]
113	事業原資準備金取崩益	156,251	0	156,251
114	償却債権取立益	3,067	0	3,067
115	経常外収益計	159,318	0	159,318
116	(2) 経常外費用			
117	事業原資準備金返還損	156,251	0	156,251
118	経常外費用計	156,251	0	156,251
119	当期経常外増減額	3,067	0	3,067
120	他会計振替額	0	0	0
121	当期一般正味財産増減額	△33,183	△16,325	△16,858
122	一般正味財産期首残高	1,493,095	1,341,491	151,604
123	一般正味財産期末残高	1,459,912	1,325,166	134,746
124	II 指定正味財産増減の部			
125	特定資産運用益	246,282	287,809	△41,527
126	いわて産業人材奨学金返還支援基金	△10,414	△6,238	△4,176
127	一般正味財産への振替額	△202,670	△141,122	△61,548
128	当期指定正味財産増減額	33,198	140,449	△107,251
129	指定正味財産期首残高	1,917,145	1,929,179	△12,034
130	指定正味財産期末残高	1,950,343	2,069,628	△119,285
131	III 正味財産期末残高	3,410,255	3,394,794	15,461

収 支 予 算 書 内 訳 表

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
	産業振興事業 (公)	物産販路開拓事業 (他)		
1 I 一般正味財産増減の部				
2 1. 経常増減の部				
3 (1) 経常収益				
4 基本財産運用益	[0]	[0]	[1, 892]	[1, 892]
5 基本財産受取利息	0	0	1, 892	1, 892
6 特定資産運用益	[47, 941]	[1]	[5, 397]	[53, 339]
7 特定資産受取利息	5, 326	1	1, 593	6, 920
8 指定正味財産からの振替額	42, 615	0	3, 804	46, 419
9 受取会費	[0]	[0]	[6, 000]	[6, 000]
10 受取会費	0	0	6, 000	6, 000
11 事業収益	[858, 817]	[0]	[566]	[859, 383]
12 割賦販売収益	(853, 029)	(0)	(566)	(853, 595)
13 割賦設備収益	805, 195	0	0	805, 195
14 受取割賦損料	47, 834	0	566	48, 400
15 受取再リース料	14	0	0	14
16 受取違約金	5, 774	0	0	5, 774
17 受取補助金等	[628, 095]	[0]	[40, 458]	[668, 553]
18 受取都道府県等補助金	360, 118	0	40, 458	400, 576
19 受取都道府県等受託金	267, 977	0	0	267, 977
20 受取負担金	[46, 479]	[27, 910]	[730]	[75, 119]
21 受取負担金	46, 479	27, 910	730	75, 119
22 雑収益	[17]	[1]	[0]	[18]
23 受取利息	0	1	0	1
24 雑収益	17	0	0	17
25 経常収益計	1, 581, 349	27, 912	55, 043	1, 664, 304
26 (2) 経常費用				
27 事業費	[1, 597, 936]	[34, 300]	[0]	[1, 632, 236]
28 割賦販売原価	805, 195	0	0	805, 195
29 役員報酬	6, 700	0	0	6, 700
30 給与手当	120, 631	0	0	120, 631
31 退職給付費用	13, 391	0	0	13, 391
32 法定福利費	26, 196	440	0	26, 636
33 福利厚生費	119	10	0	129
34 賞与引当金繰入	2, 972	0	0	2, 972
35 賃金	11, 539	0	0	11, 539
36 報酬	21, 500	0	0	21, 500
37 謝金	(170, 411)	(4, 320)	(0)	(174, 731)
38 委員等謝金	879	0	0	879
39 講師等謝金	27, 809	320	0	28, 129
40 職員等謝金	141, 723	4, 000	0	145, 723
41 旅費	(64, 401)	(1, 807)	(0)	(66, 208)
42 委員等旅費	399	20	0	419
43 講師等旅費	16, 305	440	0	16, 745
44 職員等旅費	47, 697	1, 347	0	49, 044
45 保険料	685	0	0	685
46 公租公課	(7, 416)	(5)	(0)	(7, 421)
47 リース投資資産固定資産税	59	0	0	59
48 その他の公租公課	7, 357	5	0	7, 362
49 渉外費	6, 121	45	0	6, 166
50 消耗品費	17, 511	475	0	17, 986
51 新聞図書費	240	10	0	250
52 燃料費	2, 792	10	0	2, 802
53 食糧費	0	0	0	0
54 印刷製本費	4, 201	1, 710	0	5, 911
55 通信運搬費	9, 855	292	0	10, 147
56 会議費	679	100	0	779
57 広告宣伝費	6, 979	455	0	7, 434
58 修繕費	19	0	0	19
59 支払手数料	1, 969	17	0	1, 986
60 調査費	1, 029	0	0	1, 029
61 備品費	300	0	0	300
62 使用料及び賃借料	39, 860	914	0	40, 774
63 水道光熱費	2, 373	25	0	2, 398
64 減価償却費	4, 237	0	0	4, 237
65 支払委託費	59, 474	18, 835	0	78, 309
66 支払負担金	10, 784	3, 520	0	14, 304
67 支払助成金	154, 379	1, 300	0	155, 679
68 支払利息	4, 025	0	0	4, 025

	科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
		産業振興事業(公)	物産販路開拓事業(他)		
69	工事費	2,523	0	0	2,523
70	貸倒引当金繰入	17,353	0	0	17,353
71	雑費	77	10	0	87
72	管理費	[0]	[0]	[68,318]	[68,318]
73	役員報酬	0	0	1,408	1,408
74	給与手当	0	0	24,460	24,460
75	退職給付費用	0	0	3,272	3,272
76	法定福利費	0	0	12,399	12,399
77	福利厚生費	0	0	545	545
78	賞与引当金繰入	0	0	8,365	8,365
79	賃金	0	0	268	268
80	謝金	(0)	(0)	(4,714)	(4,714)
81	講師等謝金	0	0	4,714	4,714
82	職員等謝金	0	0	0	0
83	旅費	(0)	(0)	(1,428)	(1,428)
84	講師等謝金	0	0	720	720
85	職員等旅費	0	0	708	708
86	保険料	0	0	8	8
87	公租公課	0	0	1,656	1,656
88	渉外費	0	0	739	739
89	消耗品費	0	0	1,011	1,011
90	新聞図書費	0	0	79	79
91	食糧費	0	0	26	26
92	印刷製本費	0	0	1,000	1,000
93	通信運搬費	0	0	242	242
94	会議費	0	0	2	2
95	広告宣伝費	0	0	0	0
96	支払手数料	0	0	0	0
97	使用料及び賃借料	0	0	539	539
98	水道光熱費	0	0	0	0
99	減価償却費	0	0	2,951	2,951
100	支払委託費	0	0	1,994	1,994
101	支払負担金	0	0	1,212	1,212
102	工事費	0	0	0	0
103	雑費	0	0	0	0
104	経常費用計	1,597,936	34,300	68,318	1,700,554
105	評価損益等調整前当期経常増減額	△16,587	△6,388	△13,275	△36,250
106	基本財産評価損益等	0	0	0	0
107	特定資産評価損益等	0	0	0	0
108	評価損益等計	0	0	0	0
109	当期経常増減額	△16,587	△6,388	△13,275	△36,250
110	2. 経常外増減の部				
111	(1) 経常外収益				
112	その他収益	[159,318]	[0]	[0]	[159,318]
113	事業原資準備金取崩益	156,251	0	0	156,251
114	償却債権取立益	3,067	0	0	3,067
115	経常外収益計	159,318	0	0	159,318
116	(2) 経常外費用				
117	事業原資準備金返還損	156,251	0	0	156,251
118	経常外費用計	156,251	0	0	156,251
119	当期経常外増減額	3,067	0	0	3,067
120	他会計振替額	0	0	0	0
121	当期一般正味財産増減額	△13,520	△6,388	△13,275	△33,183
122	一般正味財産期首残高	1,381,885	11,419	99,791	1,493,095
123	一般正味財産期末残高	1,368,365	5,031	86,516	1,459,912
124	II 指定正味財産増減の部				
125	特定資産運用益	242,478	0	3,804	246,282
126	いわて産業人材奨学金返還支援基金	△10,414	0	0	△10,414
127	一般正味財産への振替額	△198,866	0	△3,804	△202,670
128	当期指定正味財産増減額	33,198	0	0	33,198
129	指定正味財産期首残高	952,525	0	964,620	1,917,145
130	指定正味財産期末残高	985,723	0	964,620	1,950,343
131	III 正味財産期末残高	2,354,088	5,031	1,051,136	3,410,255

(参考)

予 定 貸 借 対 照 表

平成32年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
I 資産の部		II 負債の部	
1. 流動資産		1. 流動負債	
現金預金	842,949	短期借入金	0
割賦設備	3,037,712	1年以内返済予定長期借入金(都道府県)	749,736
1年以内回収予定設備資金貸付金	81,282	未払金	15,082
1年以内回収予定高度化資金貸付金	837,672	預り金	3,235
未収割賦販売債権	122,212	消費税等預り金	13
未収リース債権	1,885	源泉徴収預り金	2,798
貸倒引当金	△1,642,834	預り金	70
未収金	22,953	償還仮受金	440
預け金	847	賞与引当金	11,575
流動資産合計	3,304,678	リース債務	273
2. 固定資産		流動負債合計	783,222
(1) 基本財産		2. 固定負債	
定期預金	2,128	長期借入金(都道府県)	35,277,773
基本財産有価証券	311,667	長期借入金(金融機関)	2,900,000
基本財産合計	313,795	割賦販売債権預り保証金	591,321
(2) 特定資産		退職給付引当金	167,197
割賦販売債権預り保証金引当資産	24,979	共済年金引当金	7,766
収支差額変動準備積立資産	470,529	固定負債合計	38,944,057
貸倒引当資産	1,642,834	負債合計	39,727,279
退職給付引当資産	167,197	III 正味財産の部	
貸与原資準備金積立資産	624,795	1. 指定正味財産	
技術振興基金積立資産	580,342	出捐金	1,544,962
経営安定化基金積立資産	651,855	事業原資準備金	3,252
いわて希望応援ファンド基金引当資産	6,500,000	いわて産業人材奨学金返還支援基金	164,910
いわて希望応援ファンド事業原資準備金資産	3,029	指定正味財産合計	1,713,124
いわて希望応援ファンド(農商工連携型)基金引当資産	2,910,000	(うち基本財産への充当額)	(312,765)
いわて希望応援ファンド(農商工連携型)事業原資準備	223	(うち特定資産への充当額)	(1,400,359)
いわて産業人材奨学金返還支援基金資産	164,910	2. 一般正味財産	1,697,131
高度化貸付基金引当資産	13,301,799	(うち基本財産への充当額)	(1,030)
高度化貸付事業原資準備金資産	127,425	(うち特定資産への充当額)	(1,095,324)
共済年金引当資産	7,766	正味財産合計	3,410,255
出資金	1	負債及び正味財産合計	43,137,534
特定資産合計	27,177,684		
(3) その他固定資産			
未収設備資金貸付金	12,879		
高度化資金貸付金	12,325,823		
未収高度化資金貸付金	2,095		
建物	778		
建物減価償却累計額	△518		
車両運搬具	2,778		
車両運搬具減価償却累計額	△1,935		
器具備品	23,369		
器具備品減価償却累計額	△23,254		
リース資産	16,379		
リース資産減価償却累計額	△18,391		
構築物	788		
構築物減価償却累計額	△114		
電話加入権	579		
資産圧縮累計額	△555		
ソフトウェア	676		
その他固定資産合計	12,341,377		
固定資産合計	39,832,856		
資産合計	43,137,534		